



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 ソトー
コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,043	6.2	146		31	93.3	406	85.0
2024年3月期	10,709	9.0	341		464		2,704	

(注) 包括利益 2025年3月期 903百万円 (77.3%) 2024年3月期 3,978百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	32.28		2.8	0.2	1.5
2024年3月期	212.48		21.8	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,847	14,728	74.2	1,170.13
2024年3月期	18,808	14,266	75.8	1,120.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,728百万円 2024年3月期 14,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	477	1,271	793	1,893
2024年3月期	564	1,903	64	3,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		11.00		13.00	24.00	305	11.3	2.5
2025年3月期		14.00		26.00	40.00	503	123.9	3.5
2026年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		125.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.5	200		480	1,446.6	400	1.7	31.78

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社ジェノ、G-STAG E・JAPAN株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,933,757 株	2024年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2025年3月期	1,347,151 株	2024年3月期	1,207,351 株
期中平均株式数	2025年3月期	12,601,731 株	2024年3月期	12,726,406 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,894	8.0	151		12	96.7	387	86.5
2024年3月期	7,493	52.2	260		378		2,868	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	30.72	
2024年3月期	225.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	17,057		13,525		79.3		1,074.57	
2024年3月期	16,806		13,062		77.7		1,026.42	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,525百万円 2024年3月期 13,062百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、緩やかな景気回復が見られましたが、地政学リスクの高まりや円安に伴うエネルギー価格及び原材料価格の高騰等の影響を受けたことに加えて、期末には米国政権交代に伴い通商問題が持ち上がったことで、中国経済を中心とする世界経済に対する懸念が益々強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、百貨店等での販売が回復してまいりましたが、消費者物価上昇による消費者の節約志向により衣料消費の落ち込みが懸念されているのに加えて、SDGsの観点から、製品在庫の削減、見込み生産の縮小の動きが見られ、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域及び輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることが出来ないから」とする当社の環境理念のもと、環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高100億4千3百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業損失1億4千6百万円（前連結会計年度は営業利益3億4千1百万円）、経常利益3千1百万円（前連結会計年度比93.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益2億6千2百万円を計上したこと等により、4億6百万円（前連結会計年度比85.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（染色加工事業）

暖冬やファッショントレンドの変化により、冬物コート地の受注が大きく減少したとともに、ニットや前年好調であった紳士物及びフォーマル地の受注についても、完成品在庫の増加に伴う生産調整や、SDGsの観点から冬物の追加発注が減少した影響を受けたことに加えて、安価な中国製品の流入等の影響を受け、織物が32億9千3百万円（前連結会計年度比14.5%減）、ニットが25億8千7百万円（前連結会計年度比6.1%減）となり、売上高58億8千1百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益につきましては、受注数量の減少及び燃料や原材料価格の値上り等により、営業損失4億9千9百万円（前連結会計年度は営業損失4千7百万円）となりました。

（テキスタイル事業）

染色加工事業と同じく厳しい市場環境の中で、既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと、産地メーカーとの協業を進めたこと等により、売上高37億1千1百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益につきましては、外注費等の諸経費の値上がりに加えて、本年1月15日に開示いたしました製品事業の拡大に向けての株式取得（子会社化）に伴う費用を計上したこと等により、営業利益5千3百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

（不動産事業）

売上高4億4千9百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益2億9千9百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円増加し、198億4千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が15億8千1百万円減少しましたが、投資有価証券が7億6千1百万円、完成品が6億4千8百万円、機械装置及び運搬具が5億6千5百万円増加したことであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加し、51億1千9百万円となりました。主な要因は、短期借入金が2億4百万円減少しましたが、繰延税金負債が1億7千9百万円、長期借入金が2億3千8百万円増加したことであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円増加し、147億2千8百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより3億4千1百万円、自己株式の取得により9千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益4億6百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が5億2千7百万円増加したことであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千7百万円の増加（前連結会計年度は5億6千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、減価償却費6億6千9百万円、売上債権の増加額5億8千9百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額2億8千万円、解体撤去関連費用の支払額3億1千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の減少（前連結会計年度は19億3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入3億2百万円、有形固定資産の売却による収入1億8千6百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出18億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千3百万円の減少（前連結会計年度は6千4百万円の増加）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3億4千1百万円、短期借入金の減少額3億2千4百万円、自己株式の取得による支出9千9百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ15億8千6百万円減少し、18億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	76.7	73.3	75.8	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	73.7	73.2	48.2	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	0.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,215.8	—	—	202.0	560.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

繊維産業とりわけ当社の主要取扱商品でありますファッション衣料分野は、かねてから大量生産に伴う大量廃棄が、SDGsの観点から社会問題となっており、アパレルや商社のスタンスが変化したことから、見込生産や在庫の縮小の動きが進んでおり、以前のような受注及び生産状況に戻ることはないものと推測しております。加えて、中国経済の低迷が懸念されている中で米国との通商問題が加わり、今まで以上に安価な中国製品の日本への流入が懸念されております。また、温暖化の影響によりウールコート等の冬物衣料の需要期間が短くなっており、ウール素材の加工を中心とする当社を取り巻く受注環境は、厳しさが増すものと想定しております。

このような事業環境が予測される中で、当社グループといたしましては、引き続き染色加工事業とテキスタイルをはじめとする製品事業との連携により、市場ニーズに沿った差別化加工の開発・提案を積極的に推し進め、独自製品の自販を強化することをグループ戦略として、付加価値の拡大を図ってまいります。染色加工事業におきましては、化合繊維素材の受注拡大及び輸出拡大を営業戦略として、加工技術の確立及び開発に引き続き取り組み、それに必要な設備投資や研究開発を積極的に推し進め、新たな市場の開拓を進めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高120億円、営業利益2億円、経常利益4億8千万円、親会社に帰属する当期純利益4億円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

株主還元につきましては、当社業績がファッショントレンドの変化や気候の変化の影響をうける中で、安定的・継続的な配当を目指してDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金は1株当たり26円、中間配当金の1株当たり14円とあわせ年間配当金を40円とさせていただく予定です。

次期の配当金は、引き続き基本方針に基づき1株当たり年間配当金40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念である「感性技術で未来を拓く」を当社の使命として、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、事業領域と輸出の拡大を営業戦略として、安定的・持続的成長を実現します。

SDGs活動を積極的に進めて、環境負荷低減に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図ります。

(2) 目標とする経営指標

ROE（連結自己資本利益率）5%以上を達成します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針

- ・既存事業における安定的な収益基盤の確立
- ・SDGsへの取り組みによる企業価値向上
- ・DX・IT化推進による業務改革
- ・水平・垂直展開における新たな事業領域拡大

<構造改革>

染色加工事業における安定的収益基盤を構築します。

- ①常に全体最適な生産体制を考えた工場運営にあたります。
- ②染色改革と環境負荷低減活動を推進し、さらなるコストダウンを図ります。
- ③柔軟な人員体制により、生産性の向上を図ります。
- ④社員教育を充実させ、従業員の意識改革を図ります。

<成長戦略>

染色加工事業とテキスタイル事業をはじめとする製品事業との連携により、自販の強化を図ります。

- ①化合織のオリジナルな加工開発を進め、事業領域の拡大を図ります。
- ②市場ニーズを的確に捉えた商品開発・提案により、付加価値の拡大を図ります。
- ③独自の素材・加工によりソトーブランドを確立し、輸出の拡大を図ります。
- ④M&Aを視野に入れた水平・垂直展開により利益の拡大を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,240	1,901,351
受取手形	464,831	434,291
売掛金	1,585,085	1,480,015
完成品	512,240	1,161,196
仕掛品	521,515	452,472
原材料及び貯蔵品	390,314	332,820
その他	85,118	177,023
貸倒引当金	△1,700	△60
流動資産合計	7,040,646	5,939,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883,577	2,022,798
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,300	1,606,762
土地	1,910,418	2,280,643
リース資産(純額)	—	13,182
建設仮勘定	21,188	242,093
その他(純額)	66,000	59,614
有形固定資産合計	4,922,485	6,225,095
無形固定資産		
その他	61,807	61,196
無形固定資産合計	61,807	61,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,794	6,572,750
退職給付に係る資産	658,028	669,609
繰延税金資産	157,885	192,427
リース債権	—	5,537
その他	163,525	185,995
貸倒引当金	△6,207	△4,140
投資その他の資産合計	6,784,026	7,622,180
固定資産合計	11,768,319	13,908,472
資産合計	18,808,965	19,847,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,272	863,596
短期借入金	324,940	120,642
1年内返済予定の長期借入金	24,996	126,400
リース債務	5,501	2,419
未払法人税等	17,849	67,133
未払費用	262,410	230,459
役員賞与引当金	13,000	—
その他	919,625	825,855
流動負債合計	2,271,595	2,236,508
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	160,841	399,342
リース債務	—	11,785
退職給付に係る負債	707,365	693,569
長期末払金	—	50,000
長期預り保証金	187,589	250,823
繰延税金負債	1,094,505	1,273,998
資産除去債務	120,930	163,530
固定負債合計	2,271,230	2,883,048
負債合計	4,542,825	5,119,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,365,768	4,365,768
利益剰余金	9,217,120	9,282,258
自己株式	△1,362,547	△1,462,503
株主資本合計	12,320,341	12,285,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751,749	2,278,876
退職給付に係る調整累計額	194,049	163,626
その他の包括利益累計額合計	1,945,798	2,442,503
純資産合計	14,266,139	14,728,027
負債純資産合計	18,808,965	19,847,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,709,664	10,043,078
売上原価	9,398,304	9,106,722
売上総利益	1,311,360	936,356
販売費及び一般管理費	969,552	1,083,078
営業利益又は営業損失(△)	341,807	△146,722
営業外収益		
受取利息	2,619	1,800
受取配当金	111,998	137,780
雇用調整助成金	—	23,631
その他	13,813	21,565
営業外収益合計	128,431	184,777
営業外費用		
支払利息	2,797	853
手形売却損	889	701
為替差損	2,138	1,901
控除対象外消費税等	322	3,216
その他	34	346
営業外費用合計	6,182	7,019
経常利益	464,055	31,035
特別利益		
固定資産売却益	2,170,931	79,281
補助金収入	148,343	17,826
投資有価証券売却益	83,275	262,560
負ののれん発生益	—	12,845
その他	3,098	—
特別利益合計	2,405,649	372,513
特別損失		
固定資産処分損	36,022	1,121
解体撤去関連費用	—	39,680
減損損失	—	63,801
特別損失合計	36,022	104,603
税金等調整前当期純利益	2,833,682	298,945
法人税、住民税及び事業税	33,613	28,842
法人税等調整額	96,003	△136,691
法人税等合計	129,616	△107,849
当期純利益	2,704,066	406,794
親会社株主に帰属する当期純利益	2,704,066	406,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,704,066	406,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127,150	527,127
退職給付に係る調整額	146,881	△30,422
その他の包括利益合計	1,274,031	496,705
包括利益	3,978,098	903,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,978,098	903,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,124,199	1,341,568	6,793,034	△1,362,547	9,896,255
当期変動額					
減資	△3,024,199	3,024,199			—
剰余金の配当			△279,980		△279,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,704,066		2,704,066
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,024,199	3,024,199	2,424,085		2,424,085
当期末残高	100,000	4,365,768	9,217,120	△1,362,547	12,320,341

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	624,599	47,167	671,766	10,568,022
当期変動額				
減資				—
剰余金の配当				△279,980
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,704,066
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,127,150	146,881	1,274,031	1,274,031
当期変動額合計	1,127,150	146,881	1,274,031	3,698,117
当期末残高	1,751,749	194,049	1,945,798	14,266,139

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,365,768	9,217,120	△1,362,547	12,320,341
当期変動額					
剰余金の配当			△341,655		△341,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,794		406,794
自己株式の取得				△99,956	△99,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,138	△99,956	△34,817
当期末残高	100,000	4,365,768	9,282,258	△1,462,503	12,285,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,751,749	194,049	1,945,798	14,266,139
当期変動額				
剰余金の配当				△341,655
親会社株主に帰属する 当期純利益				406,794
自己株式の取得				△99,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527,127	△30,422	496,705	496,705
当期変動額合計	527,127	△30,422	496,705	461,887
当期末残高	2,278,876	163,626	2,442,503	14,728,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,833,682	298,945
減価償却費	587,249	669,926
のれん及び負ののれん償却額	—	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,110	△3,707
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	△13,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,874	△7,742
受取利息及び受取配当金	△114,617	△139,580
支払利息	2,797	853
有形固定資産処分損益 (△は益)	△2,134,909	△78,159
減損損失	—	63,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,275	△262,560
補助金収入	△148,343	△17,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,862	589,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△171,249	88,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,188	△280,538
未払費用の増減額 (△は減少)	35,342	△49,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197,930	△146,756
その他	△13,974	△44,669
小計	929,347	668,556
利息及び配当金の受取額	114,822	139,580
補助金の受取額	148,343	17,826
利息の支払額	△2,797	△582
解体撤去関連費用の支払額	△579,348	△310,981
工場移転費用の支払額	△7,260	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,115	△36,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,992	477,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△5,100
有形固定資産の取得による支出	△721,473	△1,804,550
有形固定資産の売却による収入	2,413,786	186,981
投資有価証券の取得による支出	△97,351	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	321,501	302,201
預り保証金の受入による収入	—	68,650
預り保証金の返還による支出	—	△2,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	672
その他	△12,465	△17,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903,997	△1,271,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△280,362	△341,787
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△324,940
長期借入れによる収入	430,000	—
長期借入金の返済による支出	△179,223	△34,988
自己株式の取得による支出	—	△99,956
その他	△5,501	8,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,913	△793,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,533,902	△1,586,989
現金及び現金同等物の期首残高	946,338	3,480,240
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,240	1,893,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、内部管理上採用している区分により「染色加工事業」「テキスタイル事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は繊維製品の染色加工を、「テキスタイル事業」は繊維製品の製造販売を、「不動産事業」は量販店に対する店舗の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,606,824	3,684,831	27,299	10,318,955	—	10,318,955
その他の収益	3,716	—	386,993	390,709	—	390,709
外部顧客への売上高	6,610,540	3,684,831	414,293	10,709,664	—	10,709,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,207	4,465	11,856	264,529	△264,529	—
計	6,858,748	3,689,296	426,149	10,974,194	△264,529	10,709,664
セグメント利益又は損失(△)	△47,302	113,911	275,198	341,807	—	341,807
セグメント資産	9,329,551	2,297,488	1,052,927	12,679,967	6,128,998	18,808,965
その他の項目						
減価償却費	534,983	12,338	39,927	587,249	—	587,249
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	640,023	11,136	21,233	672,393	—	672,393

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント資産の調整額には全社資産6,128,998千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。なお、当社の現金及び預金については祖業である染色加工事業がその発生源であるとの理解から、すべて染色加工事業へ含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	染色加工 事業	テキスタイル 事業	不動産 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,880,830	3,711,887	27,130	9,619,847	—	9,619,847
その他の収益	1,033	—	422,197	423,230	—	423,230
外部顧客への売上高	5,881,863	3,711,887	449,327	10,043,078	—	10,043,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,911	3,482	11,991	239,385	△239,385	—
計	6,105,774	3,715,369	461,318	10,282,463	△239,385	10,043,078
セグメント利益又は損失(△)	△499,341	53,339	299,279	△146,722	—	△146,722
セグメント資産	7,944,418	3,668,683	1,284,448	12,897,551	6,950,033	19,847,584
その他の項目						
減価償却費	600,823	15,441	53,661	669,926	—	669,926
減損損失	63,801	—	—	63,801	—	63,801
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,087,971	32,114	983,965	2,104,051	—	2,104,051

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

- 2 セグメント資産の調整額には全社資産6,950,033千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。なお、当社の現金及び預金については祖業である染色加工事業がその発生源泉であるとの理解から、すべて染色加工事業へ含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120.99円	1,170.13円
1株当たり当期純利益	212.48円	32.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,704,066	406,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,704,066	406,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,726	12,601

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,266,139	14,728,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,266,139	14,728,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,726	12,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。